様式第六（第５条第４項関係）

認定供給確保計画の変更認定書

番　　号
年　　月　　日

○○　○○　殿

経済産業大臣　　名

　　年　　月　　日付けで変更の認定の申請のあった認定供給確保計画については、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第１０条第３項において準用する同法第９条第４項の規定に基づき認定します。

記

１．変更の認定の日付	年　　月　　日
２．変更後の供給確保計画認定番号	
３．変更申請者の名称又は変更後の代表者の氏名	
４．変更申請者の住所	

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった変更申請書及び添付書類の写しを添付する。

様式第七（第５条第５項関係）

認定供給確保計画の変更の不認定通知書

番　　号
年　　月　　日

○○　○○　殿

経済産業大臣　　名

　　年　　月　　日付けで変更申請のあった認定供給確保計画については、下記の理由により変更の認定をしないものとします。

記

不認定の理由

この処分に対して不服があるときは、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、経済産業大臣に対して審査請求をすることができます（処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内であっても、処分の日の翌日から起算して１年を経過した場合には、正当な理由がない限り、審査請求をすることができなくなります。）。

また、処分の取消しの訴えを提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、国を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます（処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内であっても、処分の日の翌日から起算して１年を経過した場合には、正当な理由がない限り、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。